経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県　みどり市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
－	－	－	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	ＦＩＴ・ＦＩＰ適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
－	令和17年3月31日　立憲町久呂（調整池14）太陽光発電所	令和10年1月15日　立憲町久呂（調整池14）太陽光発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
東京電力エナジーパートナー株式会社	－		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	－	－	－	－	－
ごみ発電	－	－	－	－	－
風力発電	－	－	－	－	－
太陽光発電	738	712	693	715	740
合計	738	712	693	715	740

	ＦＩＴ・ＦＩＰ以外	ＦＩＴ・ＦＩＰ	合計
年間電灯電力料収入（千円）	－	23,927	23,927

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

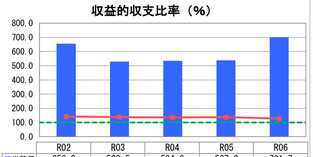
剰余金　35,316千円 は次年度へ繰越 (26-02-08)

（参考）
基金への積立の有無…有
　目的：再生可能エネルギーの普及促進及び環境分野に係る各種事業の推進並びに太陽光発電設備の維持管理、更新及び処分に係る事業を円滑に実施するため　20,583千円 (26-01-58)
一般会計への繰出しの有無…有
　目的：みどり市住宅用再生可能エネルギーシステム等設置補助金、エコ・アクション・ポイント事業
　8,095千円　(26-01-54)

電気事業により生じた収益は、補助金事業の財源及び将来の施設維持管理費等に充てるため、基金に積み立てることを基本としている。また、一般会計に繰り出し、「みどり市住宅用再生可能エネルギーシステム等設置補助金」及び「みどり市エコ・アクション・ポイント事業」等環境分野に係る各種事業の推進のため活用することとしている。

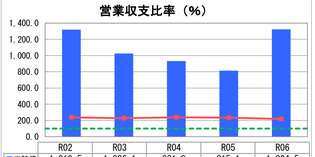
1．経　営　の　状　況

収益的収支比率（%）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	656.2	528.5	534.6	537.9	701.7
平均値	141.8	138.2	135.0	136.6	127.3

営業収支比率（%）

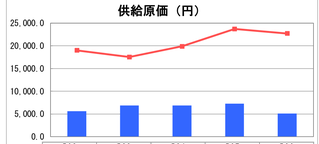


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,319.5	1,026.1	931.0	815.1	1,324.5
平均値	238.0	227.5	238.5	235.0	217.6

流動比率（%）

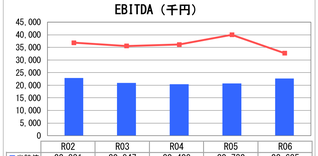
該当数値なし

供給原価（円）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	5,592.1	6,882.0	6,849.9	7,246.2	5,081.1
平均値	18,998.7	17,544.5	19,886.6	23,723.7	22,709.8

EBITDA（千円）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	22,831	20,947	20,409	20,732	22,625
平均値	36,820	35,532	36,111	39,983	32,708

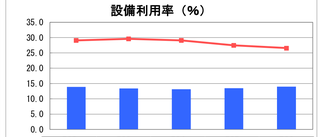
目標値

2．経　営　の　リ　ス　ク

●施設全体

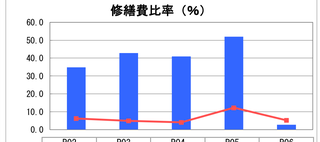
（最大出力合計605kW）

設備利用率（%）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	13.9	13.4	13.1	13.5	14.0
平均値	29.1	29.6	29.1	27.5	26.6

修繕費比率（%）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	34.8	42.8	40.9	51.9	2.8
平均値	6.3	5.0	4.1	12.3	5.3

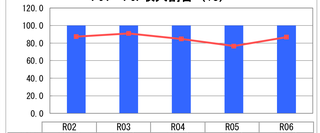
企業債残高対料金収入比率（%）

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	156.6	197.3	179.5	171.6	191.4

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	87.4	91.0	84.7	76.7	86.8

●発電型式別

○　水力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）：該当数値なし

修繕費比率（%）：該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）：該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）：該当数値なし

○　ごみ発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）：該当数値なし

修繕費比率（%）：該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）：該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）：該当数値なし

○　風力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）：該当数値なし

修繕費比率（%）：該当数値なし

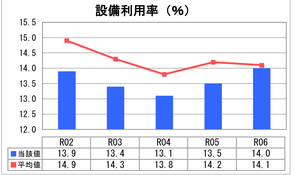
企業債残高対料金収入比率（%）：該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）：該当数値なし

○　太陽光発電　（最大出力合計605kW）

設備利用率（%）

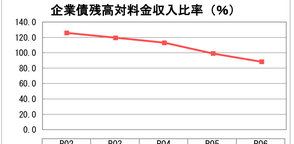


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	13.9	13.4	13.1	13.5	14.0
平均値	14.9	14.3	13.8	14.2	14.1

修繕費比率（%）

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	34.8	42.8	40.9	51.9	2.8
平均値	1.8	1.8	2.7	9.7	4.1

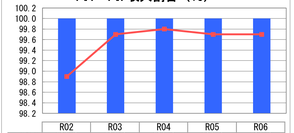
企業債残高対料金収入比率（%）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	125.8	119.4	113.0	99.1	88.2

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	98.9	99.7	99.8	99.7	99.7

※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。

分析欄

1．経営の状況について

【収益的収支比率及び営業収支比率】
　過去5年間において収益的収支比率及び営業収支比率は共に100%を超えており、全国平均と比較しても上回っていることから、経営の健全性は保たれていると言えます。
　なお、大間々町塩原太陽光発電所において令和3年度～令和5年度に掛けて3年連続でケーブル盗難被害に遭っており、修繕完了までの間の発電量減少に伴う売電収入の減及び修繕費用の増などの影響を受けましたが、令和6年度は盗難被害が発生せず、多額の修繕費用が発生しなかったことから、両比率ともに回復しました。

【供給原価】
　前年度と比較すると大きく減少しました。減少の主な要因は、前年度は盗難に伴うケーブル修繕などの費用がかさみましたが、令和6年度は鍵更新工事を実施したのみで維持管理費が少額で済んだことや発電電力量が前年度比約3.4%の増となったことが影響していると考えられます。今後も定期的な発電状況のチェックに努めます。
　なお、全国平均値を大きく下回っており、健全な経営ができていると言えます。

【EBITDA】（減価償却前営業利益）
　経年比較すると上昇していることが確認でき、収益性を維持しています。前年度比較では、発電電力量の増と修繕費用等の減により昨年度と比較して約9.1%の増となりました。総費用には「みどり市住宅用再生可能エネルギーシステム等設置補助金」及び「みどり市エコ・アクション・ポイント事業」の財源として一般会計に繰り出していますが、必要な収益を確保したうえで繰り出ししており、また、発電により得られた収益は市民へ還元するという目的で実施しているため問題ありません。

2．経営のリスクについて

【設備利用率】
　前年度比で0.5%上昇し、資源エネルギー庁の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」で設定されている設備利用率〈太陽光（メガ）14%〉と同水準になっており、適正な数値であると言えます。
　なお、今後も定期的な発電状況のチェックに努めます。

【修繕費比率】
　令和6年度に発生した修繕費は、東町神戸太陽光発電所におけるパワーコンディショナーの軽微な修繕のみであったため、大きく比率が減少しました。なお、全国平均を下回っており、適正な数値であると言えます。

【企業債残高対料金収入比率】
　太陽光発電所の建設費用については、企業債を活用していないため、0.0%となっています。

【FIT･FIP収入割合】
　FIT収入割合は100%です。FIT適用期間終了後は収入が減少するリスクが高いため、FIT期間終了後は事業廃止することを考慮し、撤去費用を含め基金に積み立てしています。

全体総括

　すべての項目において経営のリスクは低く、良好な経営状態であると判断できます。

　将来的に安定した事業経営の継続を目指すため、令和5年度に策定した経営戦略の収支計画に対し、実績値との比較を実施しています。今後も計画と実績に大きくかい離がないか確認し、健全な経営の維持に努めます。

　FIT適用期間終了までは、安定的な収益が見込まれるため、事業を継続する予定です。なお、FIT適用期間終了後に施設を撤去する想定で施設撤去費用を見込み、基金に積立てしていますが、再生可能エネルギーの推進のため、施設の有効活用が図れるかどうかをしっかり見極め、継続利用する方向で検討を進めていきます。